

様式第7号（第6条関係）

基準の特例適用申請書 <div style="text-align: right; margin-top: 10px;">(1) 年 月 日</div> <div style="margin-top: 10px;">(2) 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合（消防本部） 消防長（消防署長） 様</div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">(3) 申請者 住所 氏名</div> <p style="text-align: center; margin-top: 10px;">下記のとおり基準の特例規定の適用を受けたいので、申請します。 記</p>			
防 火 対 象 物	所在地	(4)	
	名称	(5)	
	用途	(6)	政令別表第一 項
	(7) 構造・規模	耐火・準耐火・その他	地上 階 地下 階
		建築面積	m ² 延べ面積 m ²
(8) 特例等適用対象等		消防用設備等	<input type="checkbox"/> 消防法施行令第32条
		火気使用設備	<input type="checkbox"/> 火災予防条例第17条の3
		火気使用器具	<input type="checkbox"/> 火災予防条例第22条の2
		住宅用防災警報器等	<input type="checkbox"/> 火災予防条例第29条の6
		指定数量未満の危険物及び 指定可燃物の貯蔵及び取扱い	<input type="checkbox"/> 火災予防条例第34条の3
		劇場等の客席	<input type="checkbox"/> 火災予防条例第36条の2
(9) 申請事項及び理由			
※ 受付欄		※ 経過欄	

備考 1 防火対象物の位置図、配置図、平面図、立面図等その他必要な資料を添付すること。

2 ※印の欄は、記入しないこと。

消 防 用 設 備 等 特 例 適 用 申 請 書 記 入 要 領

項 目	記 入 内 容
(1) 年月日	申請書を提出する年月日を記入します。
(2) 宛先	火災予防条例第 36 条の 2 に基づく申請は消防署長を、それ以外の申請は消防長の氏名を記入します。
(3) 申請者	申請者の住所、氏名、を記入します。 (法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職、氏名を記入します。)
(4) 所在地	防火対象物の所在地を記入します。
(5) 名称	防火対象物の名称を記入します。
(6) 用途	消防法施行令別表第一の用途及び項別を記入します。 (例)飲食店・3 項ロ 物品販売店・4 項
(7) 構造・規模	防火対象物の構造について、該当するものを○で囲み、階数、建築面積、延べ面積を記入します。
(8) 特例等適用対象等	特例を申請する項目について、関係条例に <input checked="" type="checkbox"/> をします。
(9) 申請事項及び理由	特例申請の内容、またその理由(措置等)を具体的に記入します。